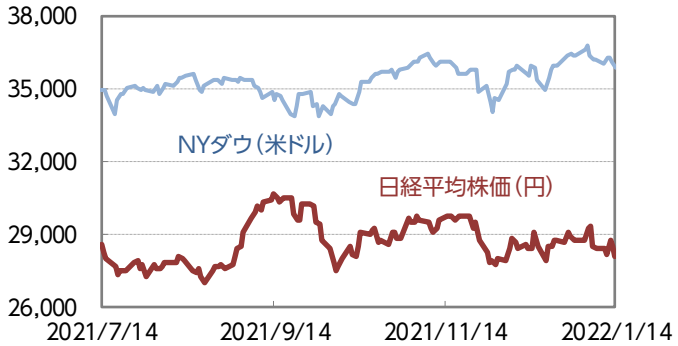
ウィークリーレポート
2022年1月17日号

ご参考資料
2022年1月17日

■先週の市場の動き

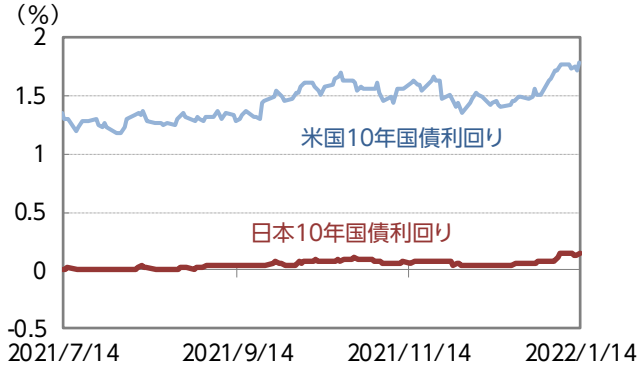
米国株式は続落。パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の議会証言内容は市場の想定の範囲内だったが、その後にFRB高官によるタカ派寄りの発言が相次ぎ、金融政策の早期正常化が警戒された。週末に発表された昨年12月の米小売売上高が市場予想を下回ったことも嫌気された。

■株式市場



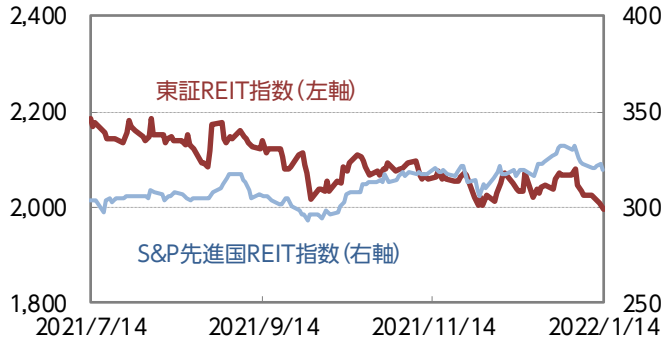
日経平均株価は続落。国内での新型コロナの感染急拡大や、米金融政策の早期正常化観測が警戒された。円高・米ドル安の動きを受け、輸出採算の悪化も意識された。

■債券市場



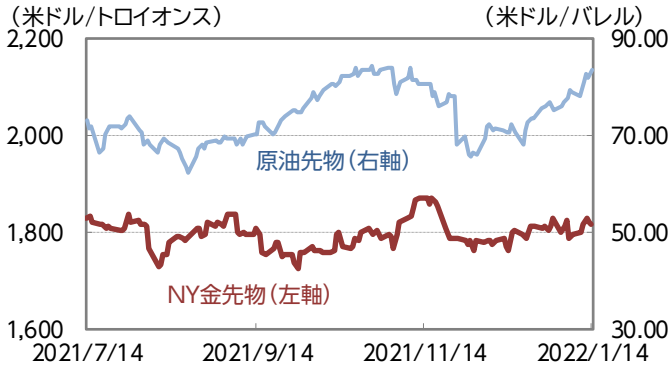
米国10年国債利回りは上昇。FRB高官による金融政策の正常化に前向きな発言を受け、週末に大きく上昇した。

■REIT市場



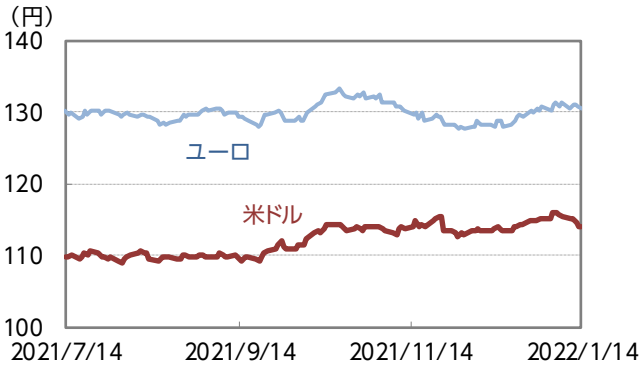
国内は続落。週末にかけて7日続落し、2021年4月以来の安値を付けた。海外は続落。

■コモディティ市場

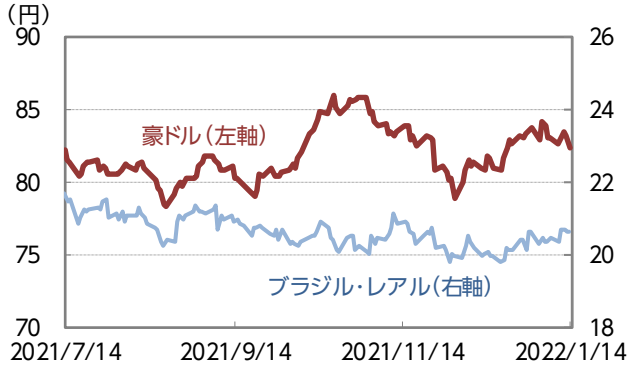


原油は続伸。ウクライナ情勢の緊迫や需給逼迫が長期化するとの観測などにより上昇した。金は反発。

■為替市場



米ドル/円は反落。株安を背景に、「低リスク通貨」とされる円を買って米ドルを売る動きが優勢となった。ユーロ/円は反落。



豪ドル/円は続落。ブラジル・レアル/円は反発。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

■主要指標の動き

		先週末	騰落率		
		1/14	1週間	1カ月	3カ月
株式関連	日経平均株価	28,124.28	▲1.24%	▲1.08%	▲1.49%
	TOPIX	1,977.66	▲0.90%	0.20%	▲0.47%
	JPX日経インデックス400	17,810.82	▲1.08%	▲0.15%	▲0.65%
	米国 NYダウ	35,911.81	▲0.88%	1.03%	2.86%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,662.85	▲0.30%	0.62%	5.06%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	5,656.92	▲1.88%	0.79%	5.49%
	米国 ナスダック総合指数	14,893.75	▲0.28%	▲2.26%	0.47%
	英国 FTSE100	7,542.95	0.77%	4.49%	4.65%
	ドイツ DAX	15,883.24	▲0.40%	2.78%	2.72%
	香港 ハンセン指数	24,383.32	3.79%	3.16%	▲2.32%
	中国 上海総合	3,521.26	▲1.63%	▲3.83%	▲1.04%
	インド S&P BSEセンセックス指数	61,223.03	2.47%	5.34%	▲0.14%
	ブラジル ボベスパ	106,927.80	4.10%	0.16%	▲5.53%
債券関連	日本10年国債利回り	0.145%	0.000	0.100	0.065
	米国10年国債利回り	1.784%	0.022	0.343	0.273
	ドイツ10年国債利回り	▲0.046%	▲0.003	0.323	0.145
	米国ハイイールド債券	480.95	0.10%	0.01%	0.05%
その他	東証REIT指数	1,994.50	▲1.44%	▲2.11%	▲3.84%
	S&P先進国REIT指数	319.98	▲0.79%	1.14%	4.32%
	S&P香港REIT指数	373.91	▲0.62%	0.47%	▲0.60%
	S&PシンガポールREIT指数	337.29	▲0.11%	0.08%	▲3.58%
	ブルームバーグ商品指数	103.54	2.23%	7.88%	▲0.83%
	NY金先物	1,816.50	1.06%	2.49%	0.93%
	アレリアンMLPインデックス	1,260.94	3.61%	17.48%	2.43%

		先週末	変化率		
		1/14	1週間	1カ月	3カ月
為替レート（対円）	米ドル	114.19	▲1.19%	0.43%	0.45%
	ユーロ	130.35	▲0.72%	1.84%	▲1.12%
	英ポンド	156.16	▲0.53%	3.77%	0.47%
	豪ドル	82.35	▲0.74%	1.90%	▲2.31%
	カナダ・ドル	90.98	▲0.47%	2.95%	▲1.00%
	ノルウェー・クローネ	13.03	▲0.34%	4.35%	▲3.16%
	ブラジル・レアル	20.63	0.66%	3.05%	0.05%
	香港ドル	14.67	▲0.99%	0.61%	0.39%
	シンガポール・ドル	84.71	▲0.60%	2.05%	0.49%
	中国・人民元	17.92	▲1.18%	0.31%	1.54%
	インド・ルピー	1.54	▲1.07%	2.71%	1.65%
	インドネシア・ルピア	0.80	▲0.83%	0.58%	▲0.81%
	トルコ・リラ	8.46	1.76%	7.10%	▲31.50%
	南アフリカ・ランド	7.43	0.18%	5.02%	▲3.34%
	メキシコ・ペソ	5.62	▲0.70%	5.03%	1.62%

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス
※東証REIT指数は配当なし
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

＜国内＞

景気ウォッチャー調査（12月）	現状判断指数は前月比+0.1ポイントの56.4。先行指数は同▲4.0ポイントの49.4。
東京都心オフィス空室率（12月）	前月比▲0.02ポイントの6.33%、2カ月連続で低下。賃料は前月比▲0.44%。

＜米国＞

消費者物価指数（12月）	前年同月比+7.0%、39年半ぶりの高水準。食品とエネルギーを除くコア指数は同+5.5%。
生産者物価指数（12月）	前月比+0.2%。前月（同+1.0%）から伸び率は縮小。前年同月比は+9.7%にやや鈍化。
消費者信頼感指数（1月、ミシガン大調べ）	前月比▲1.8ポイントの68.8。高インフレが低所得者層を中心に消費者心理を下押し。
小売売上高（12月）	前月比▲1.9%。5カ月ぶりのマイナス。通販などの無店舗販売が同▲8.7%と大幅減少。

＜欧州＞

ユーロ圏鉱工業生産指数（11月）	前月比+2.3%、市場予想は同+0.5%。前年同月比は▲1.5%、市場予想に反して減少。

＜中国＞

消費者物価指数（12月）	前年同月比+1.5%。前月から伸び率は鈍化。2021年は+0.9%で12年ぶりの低水準。
貿易統計（12月、米ドル建て）	輸出は前年同月比+20.9%。貿易黒字は944.6億ドル。2021年輸出は+29.9%。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
1/17	機械受注（11月）
1/18	日銀金融政策決定会合の結果発表
1/20	貿易統計（12月）
1/21	全国消費者物価指数（12月）
1/25	全国百貨店売上高（12月）
1/28	東京都区部消費者物価指数（1月）

【海外】

日付	イベント
1/17	中国工業生産指数（12月）
1/17	中国小売売上高（12月）
1/17	中国実質GDP（国内総生産）成長率（2021年10-12月期）
1/19	英国消費者物価指数（12月）
1/19	米住宅着工件数（12月）
1/20	米中古住宅販売件数（12月）
1/20	2021年10-12月期決算発表（ネットフリックス）
1/24	ユーロ圏総合PMI（購買担当者指数）（1月）
1/24	米製造業PMI（購買担当者指数）（1月）
1/25	米消費者信頼感指数（1月、米コンファレンス・ボード調べ）
1/26	米新築住宅販売件数（12月）
1/26	FOMC（米連邦公開市場委員会）結果発表
1/27	米実質GDP成長率（2021年10-12月期、速報値）
1/28	米個人消費支出デフレーター（12月）

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

[投資に関しての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第347号
加　入　協　会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。